

4 歳入決算額前年度比較(一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
市 税	201,142	34.3	202,284	35.2	△ 1,142	△ 0.6
地 方 譲 与 税	3,833	0.7	3,888	0.7	△ 55	△ 1.4
利 子 割 交 付 金	783	0.1	647	0.1	136	21.0
配 当 割 交 付 金	190	0.0	213	0.0	△ 23	△ 10.8
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	140	0.0	△ 35	△ 25.0
地方消費税交付金	11,661	2.0	11,682	2.0	△ 21	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	64	0.0	65	0.0	△ 1	△ 1.5
自動車取得税交付金	1,081	0.2	1,255	0.2	△ 174	△ 13.9
軽油引取税交付金	5,462	0.9	5,400	1.0	62	1.1
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	32	0.0	32	0.0	0	0.0
地方特例交付金	1,968	0.4	2,495	0.4	△ 527	△ 21.1
地 方 交 付 税	42,345	7.2	39,073	6.8	3,272	8.4
交通安全対策特別交付金	475	0.1	502	0.1	△ 27	△ 5.4
分担金・負担金	6,661	1.1	6,672	1.2	△ 11	△ 0.2
使用料・手数料	10,013	1.7	13,203	2.3	△ 3,190	△ 24.2
国 庫 支 出 金	109,957	18.8	113,376	19.7	△ 3,419	△ 3.0
県 支 出 金	17,666	3.0	14,287	2.5	3,379	23.7
財 産 収 入	1,679	0.3	2,024	0.4	△ 345	△ 17.0
寄 附 金	88	0.0	53	0.0	35	66.0
繰 入 金	12,941	2.2	26,596	4.6	△ 13,655	△ 51.3
繰 越 金	2,380	0.4	4,933	0.9	△ 2,553	△ 51.8
諸 収 入	85,238	14.5	63,328	11.0	21,910	34.6
市 債	71,114	12.1	62,322	10.9	8,792	14.1
合 計	586,878	100.0	574,470	100.0	12,408	2.2

- ・市税については、個人市民税の大幅な減収(△48億200万円)等により、2年連続のマイナスとなった。(対前年度△0.6%(△11億4,200万円)の減)
- ・地方交付税については、普通交付税の増(31億7,100万円)等により、8.4%(32億7,200万円)の増となった。
- ・使用料・手数料について、市立大学授業料等の皆減(△12億8,900万円)、高等学校授業料等の減(△5億9,100万円)、区民文化センター使用料等の減(△2億9,800万円)、動物公園・植物公園使用料の減(△2億5,600万円)、スポーツセンター使用料の減(△2億3,400万円)等により、△24.2%(△31億9,000万円)の減となった。
- ・国庫支出金については、定額給付金の皆減(△176億9,700万円)、児童手当の減(△36億3,100万円)、若草町地区市街地再開発事業の減(△22億8,800万円)、子ども手当の皆増(162億2,600万円)、生活保護の増(29億4,500万円)、循環型社会形成推進交付金の増(13億6,800万円)等により、△3.0%(△34億1,900万円)の減となった。
- ・県支出金については、子ども手当の皆増(22億6,500万円)、社会福祉施設等整備の増(7億6,900万円)、緊急雇用創出事業の増(6億2,700万円)、国勢調査の増(5億2,800万円)、参議院選挙の皆増(2億9,000万円)、重度心身障害者医療費補助金の増(2億6,800万円)、児童手当の減(△19億8,200万円)等により、23.7%(33億7,900万円)の増となった。
- ・繰入金については、減債基金繰入金の減(△76億3,900万円)、土地開発基金繰入金の皆減(△20億円)、財政調整基金繰入金の皆減(△18億円)等により、△51.3%(△136億5,500万円)の減となった。
- ・諸収入については、土地開発公社貸付金元金収入の増(207億7,100万円)、都市整備公社貸付金元金収入の増(18億2,700万円)等により、34.6%(219億1,000万円)の増となった。
- ・市債については、臨時財政対策債の増(129億7,800万円)、特別支援学校整備の皆増(31億9,500万円)、火葬場整備の皆増(29億8,500万円)、公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換債の皆減(△54億2,400万円)、減収補てん債の皆減(△49億4,300万円)等により、14.1%(87億9,200万円)の増となった。